みんなの願いは窓口無料 すすめる会ニュース 15-5 号

2015年3月18日 (水)

発行:福祉医療給付制度の改善をすすめる会

http://www.medical-post.net/fukushi/ (長野市

(長野市高田中村276-8:長野県社保協内)

4月長野県議選挙

立候補予定者への政策アンケート回答結果概要 窓口無料化賛同者広がる



すすめる会では、4月実施予定の長野県議員選挙に向け、立候補を予定している81名全員(2月末時点での表明者)に子ども障・がい者の医療費窓口無料化などに関する政策アンケートを送付し、その回答状況をまとめました。

回答した方は、36名で全体の44%と半数以下であったのは残念な結果でした。党派別では、共産党は10人の候補者全員が回答。自民党は、約1/3の候補者(7名)が回答。民主党は1名。無所属の候補者は半数の18名が回答。公明党、社民党、地域政党の有志党からの回答は、ありませんでした。

4つの設問の回答状況は、以下の通りです。

問1 窓口無料化への賛否						
すすめる会の考え		賛同				
党派別回答者数		賛同	反対	その他	無回答	
自民党	7			7		
公明党	0					
民主党	1			1		
共産党	10	10				
社民党	0					
有志党	0					
無所属	18	8	1	8	1	
合 計	36	18	1	16	1	

問1. 窓口無料化への賛否

先の県議会への請願で紹介議員になっていただいた共産党の候補者(10名)と改革無所属クラブ所属の候補者(2名)の他、現職の無所属議員(1名)や新人の候補者(5名)が、窓口無料化に賛同しました。この間の運動の反映もあり、賛同者が広がりました。

反対は1名のみで、その他の候補者は「その他」としました。

問2						
すすめる会の考え		反対				
党派別回答者数		賛成	反対	その他	無回答	
自民党	7	4	1	2		
公明党	0					
民主党	1		1			
共産党	10		10			
社民党	0					
有志党	0					
無所属	18		13	4	1	
合 計	36	4	25	6	1	

問 2. 国保の国庫補助金削減への 替否

窓口無料化を実施している市町村に対して、国は、「医療費が増える」との理由で当該市町村の国保への国庫補助金を削減しています。

この国の不当な補助金削減に対する賛否を問う設問に対して、共産党は全員反対。 民主党も反対と回答。無所属候補者も13名が反対。自民党は、4名賛成、1名反対、その他2名と意見が分りました。回答者の7割が反対を表明。

問3 受益者負担金徴収中止への賛否						
すすめる会の考え		賛成				
党派別回答者数		賛成	反対	その他	無回答	
自民党	7		7			
公明党	0					
民主党	1			1		
共産党	10	10				
社民党	0					
有志党	0					
無所属	18	5	5	7	1	
合 計	36	15	12	8	1	

問3. 受益者負担金徴収中止への 賛否

現在、長野県が採用している自動給付方式(償還払い)では、一月1レセプト当り500円の受益者負担金を徴収しています。 我々は、その徴収を中止することを要望しています。徴収中止への賛否では、共産党が全員賛成、自民党は全員反対。民主党は、その他。無所属は賛成5名、反対5名、その他7名と意見が分かれました。

受益者負担金徴収問題は、社会保障制度

に対する考え方が問われる問題であり、その見解・考え方の違いが明確になりました。負担金徴収問題は、単なる財政問題ではなく、「自助」「自立」を原則とする安倍内閣による社会保障制度を変質させる論拠になっている考え方です。

問4 助成対象者拡大への賛否					
すすめる会の考え		賛成			
党派別回	党派別回答者数		反対	その他	無回答
自民党	7			7	
公明党	0				
民主党	1	1			
共産党	10	10			
社民党	0				
有志党	0				
無所属	18	8		9	1
合 計	36	19	0	16	1

問4. 助成対象者拡大への賛否

この設問に対して、共産党は全員賛成。 民主党も賛成。自民党は全員がその他と回 答しました。無所属は、8名が賛成、9名 がその他としました。

県が主導して、福祉医療給付対象者の更なる拡充を図るべきです。

<国会情報> 国保ペナルティーは即刻やめよ! しんぶん赤旗 3/18 ょり

日本共産党の梅村さえこ議員は10日、衆院予算委員会分科会で、子ども医療費無料化の国の制度創設と、ペナルティーの見直しを求めました。

子どもの医療費助成は2000年に全国の自治体に広がりました。梅村氏の質問に対し厚生労働省は「外来で、就学前までが24%、中学卒業までが67%、それ以上が9%」と市町村の実施状況を回答しました。梅村氏は、新日本婦人の会が行ったアンケートに寄せられた「自治体間で差がありどこでも安心できる制度に」との声を紹介し、「今こそ国の制度にすべきだ」と主張しました。

有村治子少子化対策担当相は「受益と負担の公平性の原則」を繰り返しました。

梅村氏は、就学前の子どもの医療費無料化にかかる費用について質問しました。**厚労省は「約240 0億円程度」と回答。これまで国が無料化できない理由の一つとしてきた「波及増」(二医療費増大)は「なかった」と答えました。**

梅村氏は「自治体の相当な努力のもとで『波及増』がないという段階にきたのだから、国がその努力にこたえ、(医療費無料を)政治決断する時だ」と主張。医療費無料化を実施している自治体へ国庫負担金を減額するペナルティーを即刻やめるよう強く求めました。

福祉医療給付制度の改善をすすめる会 2015年度総会

日時:2015年5月16日(土)13:00~16:00(予定)

場所:高校教育会館(長野市県町593)

内容:記念講演(折衝中)、年次総会

*昨年までの運動の到達を踏まえ、新たな県民運動の構築で窓口無料化へ